

3. 事業グループ活動報告

3. 1 4つの教育事業

(1)メンタルタフネス講座グループ活動報告

1. グループ事業の取組

メンタルタフネスグループでは、ストレス耐性や我慢の欠如などメンタルタフネスの不足に対応するため、セルフモチベーション、リーダーシップ、目標設定・目標達成などの理論的背景と実践的演習を組み合わせ、学生自身の経験知を高める教育プログラムであるメンタルタフネス育成講座を実施した。2年生3月に「第1回メンタルタフネス育成 ベーシック講座」(平成23年度事業で実施済み)、3年生の5月に「第2回メンタルタフネス育成 セルフモチベーション講座」、7月「第3回メンタルタフネス育成 メンタルタフネスを活かすビジネス研究講座(1)」、9月「第4回メンタルタフネス育成 メンタルタフネスを活かすビジネス研究講座(2)」の計4回の講座を実施した。

メンタルタフネス育成講座はこれまで年4回実施であったが、平成24年10月16日に文部科学省より採択を受けた『産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業』の取組として本学が進める4つの事業のうち、「①メンタルタフネス講座の正規科目化への取り組み」「②自己理解促進のための模擬面接講座(自己理解促進講座)」を連動させるため、総合的な就業力の育成を目的とした運営方法・プログラム改善等を行い年3回実施に変更した。第1回目となる「ベーシック講座」は、3年生への進級を控えた平成25年3月28日(木)に実施した。各回の講座の概要を以下に示す。

<<主なスケジュール>>

日程	実施事項
5月	第2回メンタルタフネス セルフモチベーション講座
7月	第3回メンタルタフネス メンタルタフネスを活かすビジネス研究講座(1)
9月	第4回メンタルタフネス メンタルタフネスを活かすビジネス研究講座(2)
3月	第1回メンタルタフネス ベーシック講座(平成25年度3年生対象)

<<主な行事>>

(1)「第2回メンタルタフネス セルフモチベーション講座」

開催日：平成24年5月19日(土)

会場：豊橋創造大学 A22教室

参加人数：学生 42名、教職員 6名

講師：キャラメルソース(株)代表取締役 初見 康行 様

内容：セルフモチベーション

モチベーションに関する基本的な知識、モチベーションの代表的な理論(良く知られている考え方)、自分自身のモチベーション「持論」の研究

(2)「第3回メンタルタフネス メンタルタフネスを活かすビジネス研究講座(1)」

開催日：平成24年7月30日(月)

会場：豊橋創造大学 A22教室

参加人数：学生 41名、教職員 4名

講師：キャラメルソース(株)代表取締役 初見 康行 様

内容：仕事理解と企業研究

企業研究の必要性と考え方、ボードゲームを用いた企業研究（アパレル業界）、ケーススタディを用いた仕事理解（タイプ別アドバイス法）

(3) 「第4回メンタルタフネス メンタルタフネスを活かすビジネス研究講座(2)」

開催日：平成24年9月10日（月）

会場：豊橋創造大学 A22 教室

参加人数：学生 40名、教職員 4名

講師：キャラメルソース(株) 代表取締役 初見 康行 様

内容：自己分析と就職活動

就職活動と自己分析の関係を考えてみる、ボードゲームを用いたビジネス研究（携帯電話業界）、ケーススタディを用いた仕事理解（課題解決）



図1 セルフモチベーション講座の様子



図2 ビジネス研究講座(1)、(2)の様子

(4)「第1回メンタルタフネス ベーシック講座」(平成25年度3年生対象)

開催日：平成25年3月28日(木)

会場：豊橋創造大学 A22教室

参加人数：学生 59名、教職員 4名

講師：キャラメルソース(株) 代表取締役 初見 康行 様

内容：自己のメンタルタフネス

メンタルタフネスの基礎知識、ストレスとは、自己のストレス状況の把握(ストレス度チェック、ストレスサー、)、ストレス対応のための資源、リラックス法等



図3 ベーシック講座の様子

2. 活動成果

メンタルタフネス育成講座では、自己のメンタルタフネス、セルフモチベーションから初めて、仕事理解と企業研究、自己分析と就職活動というような内容で実施したが、各回の講座の学生アンケートの結果をまとめると以下の様になる。アンケートは5段階評価(評価 5. 非常に満足 4. 満足 3. 普通 2. 不満足 1. 非常に不満足)で実施した。全4回の講座を受講した学生からは、「就職内定までの道のりは長いが、ストレスと上手く付き合いながら乗り切りたい」、「自分の事なのに自分では気づかないような発見があり、就職活動では自己分析がいかに大切なのがよくわかった」等の感想が寄せられている。また、出席については全日程4日間について全員が受講できるよう各回の欠席者に対して補講を行い、全講座について全員の出席となっている。

表 1 アンケート評価(概略)

	質 問 内 容	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	平均
Q1	講座の満足度は？	3.9	3.9	3.7	3.7	3.8
Q2	講座の内容は、今後の日常生活や就職活動、働いていく上で役立つと思いますか？	4.0	4.1	3.9	3.9	4.0
Q3	講師の話は分かりやすかった	4.5	4.4	4.2	4.3	4.4
Q4	パワーポイントは理解しやすかった	4.4	4.1	4.0	4.5	4.2
Q5～	各種ワークの平均値	4.0	3.9	3.8	3.9	3.9
	平均	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1

3. 今後の課題点

アンケート評価の概略からは、おおむね 4 前後であり、多くの学生が講座の内容を理解し、メンタルタフネスへの意識付けも出来ていると考えられる。Q2 内容や Q3 講座の分かりやすさに対して Q1 講座全体の満足度や Q5 各種のワークの値が低い傾向がみられる事、第 1 回おもしろ村のような相互作用関連やボードゲーム関連は評価が高い様子である事等を考慮し各回のワークなどについては改善を行う必要がある。

以上の事から、メンタルタフネス育成講座については、講座の意味付けと評価の低いワークについて改善を行うとともに、スケジュールについては、インターンシップおよび就職ガイダンス、自己理解促進のための模擬面接講座と連携する形で、2 年 3 月から 3 年 9 月までの間に全 3 回の実施とする。就職ガイダンスと連携する事により、メンタルタフネス育成講座から始まり、インターンシップ、就職ガイダンス、自己理解促進のための模擬面接講座へと、学生の関心と行動をスムーズにつなげる事が出来る事を期待している。

(2) 自己理解促進プログラムグループ活動報告

1. グループ事業の取組

自己理解促進グループでは、アクティブラーニングによる学生の主体性・創造性を育成し、自己理解を深める活動として、学生が採用面接官を擬似体験するバーチャル人事体験を行う「自己理解促進のための模擬面接講座(自己理解促進講座)」を計画している。このプログラムの大きな特徴は、学生が面接者と面接官の両者、特に通常経験することの出来ない面接官の役割をオブザーバーとして体験することによって、企業の人事の視点からどのような学生が求められ、何が評価の対象となるのかについて、企業側のニーズの理解と、自己の職業観を理解することが可能となる事である。

言い換えると、学生に、面接を受ける学生の立場と、企業側の面接担当者の立場の両者を体験させ、企業側のニーズを理解させ、自己理解を深め、自らの職業観を形成させる。この体験により、学生は、他学生の良い点や改善点を自分の立場に照らし合わせて学んでいくことになる。

H24 年度事業では、H25 年度の学生向けの自己理解促進講座(2 日版)の本格実施へ向けて、模擬面接講座の中から集団面接および個人面接のグループワークについて教員自身が学生の立場となり実際に面接ワークを体験する教員向け講習会の実施を行った。

また、本学では既に実施しているメンタルタフネス育成講座と自己理解促進講座を一体化し、将来的には正規科目化(単位化)を目指している。その中で受講前後の学生の成長度を把握することを目的に、PROG(コンピテンシーテストのみ)を導入した。情報ビジネス学部 2 年生については、2 月 22 日に受験、3 月 28 日に解説会を行い、自らが持つ現時点でのジェネリックスキルを理解するとともに、さらなる成長に繋げる方法を探った。講座の概要を以下に示す。

<<主なスケジュール>>

日程	実施事項
2 月	PROG 受験 (学部 3 年生事後測定、2 年生事前測定)
3 月	自己理解促進講座 教員向け講習会 PROG 解説会 (学部 2 年生)

<<主な行事>>

(1) PROG 受験

開催日：平成 25 年 2 月 22 日(木)

会場：豊橋創造大学 A24 教室

対象：情報ビジネス学部 3 年生(事後測定) 40 名、情報ビジネス学部 2 年生(事前測定) 60 名

(2) 自己理解促進のための模擬面接講座(自己理解促進講座) 教員向け講習会

開催日：平成 25 年 3 月 11 日(月)

会場：豊橋創造大学 A24 教室

参加者：経営学部・情報ビジネス学部教員 12 名
協力企業担当者 5 名

講師：学研メディコン 宗村様

内 容：協力企業の人事担当者に面接官として参加してもらい、学生向け 2 日日程の自己理解促進講座から集団面接および個人面接部分を中心に教員向け模擬講座として、実際に面接ワークを実施。

協力企業：

医療法人整友会 総務課長 伊奈昌宏 様
野島保険（アメリカンファミリー生命保険代理店） 代表 野島啓 様
甲羅グループ（㈱甲羅） 人事総務部 中尾紘康 様
㈱エーアイエー（アイセロ化学グループ） ドコモショップ豊橋店
店長代理 大羽良尚 様
医療法人豊岡会 部長代理 布村直人 様

（3）PROG 解説会

開催日：平成 25 年 3 月 28 日（木）

会場：豊橋創造大学 A22 教室

対象：情報ビジネス学部 2 年生 59 名

※ 情報ビジネス学部 3 年生対象については新年度（平成 25 年度）実施予定。



図 1 PROG 解説会の様子

2. 活動成果

自己理解促進のための模擬面接講座では、協力企業人事担当者、学生と共に教員も面接官として参加し、集団面接と個人面接のワーク教材の質問シートと評価シートを用いて、人事担当者の立場を理解した上で、質問や評価をする必要がある。今回の教員向け講習会では学生の立場として実際に面接ワークを行う事により具体的に体験する事が出来、併せて、協力企業担当者から気が付いた点や意見等を述べてもらう事によって、自己理解促進講座で教員が果たすべき役割を理解することが出来たと考えられる。講座のアンケートの結果をまとめると以下の様になる。アンケートは 5 段階評価（5 役に立ちそう、4 やや役に立ちそう、3 普通、2 あまり役に立たなそう、1 役に立たなそう）で実施した。

表 1 アンケート評価(概略)

内容	評価
1コマ目:基礎講座編	3.9
2コマ目:採用面接の実際を知る	4.5
3コマ目:課題共有に向けたディスカッション	4.1
平均	4.2

アンケート評価の概略からは、協力企業担当者および教員が自己理解促進講座について理解、協力して貰えていると考えられる。模擬面接の講座については、教員と協力企業担当者ともに高い評価が得られている。

3. 今後の課題点

今後の課題は、次年度からの自己理解促進講座の本格実施に向け、協力企業担当者との協働体制の整備と実施内容及び時間配分等についての検討である。また、自己理解促進プログラムは、メンタルタフネス講座と連携するものであるため、年間を通した全体スケジュールの調整が必要である。以上の事から、自己理解促進のための模擬面接講座については、実施内容、計画についての検討と共にスケジュールについてもメンタルタフネス育成講座から始まり自己理解促進講座、PROGによる測定とフィードバックにより、学生の関心と行動をスムーズにつなげる事が出来るよう十分に実施内容の検討、内外に対する講座の意味付けの周知等について徹底するよう留意したい。

(3) 地域企業連携プロジェクトグループ活動報告

1. グループ事業の取組

大学生の就業力育成支援事業においては、社会から求められる人材育成を行うため、これまでの学士課程教育に加えて地域産業界との協働事業の中で学生が自ら行動して就業力を学修することを目的としている。ここでいう就業力としては、社会人基礎力とも言われている能力を想定しており、

- ・多くの年代を含んだ企業人やグループ内メンバーとのコミュニケーション能力
- ・グループの中で役割を果たすことができる協調活動についての能力
- ・グループの中で事業を推進できる主体的に行動できる能力

を含む総合的能力の育成を目的としている。本事業では地域企業との協働プロジェクトにおいて、企業側の担当者と学生との協働作業をおこない、設定した目標が達成できるような活動の計画・実行・評価を繰り返し行う。プロジェクトにおけるミーティングは学生が上記に関する自らの能力を認識できる場となっており、その気付きを指導教員が促す。その気付きの中で、学生の自己成長やグループメンバーを模範として成長できるような学習環境の提供を目指している。本学では、実践教育としてインターンシップやビジネスプランコンテストへの参加を前提とし実践教育を正課授業の中で運営してきたが、本事業では、学年全員が外部企業との協働事業に参加することを前提に実施し、学生全体の就業力向上を目指す。

平成 24 年度は前年度に実施したプロジェクト活動の指導に係る方法や企業とのつながりの中で、上記目的を達成するための改訂を行いながら学生プロジェクトの推進体制を整備するとともに、学生の社会人基礎力の評価方法とそのフィードバック方法を定めて実践した。平成 25 年度は、整備した制度を踏まえて、学生の自律的成長を促進できるよう教員側のアプローチ方法を探究する。企業が求める人材像について、プロジェクト活動の評価を通して意見収集を行う。

プロジェクト活動では、種々の情報の収集、共有、それらの加工と意見形成に取り組まなければならないが、これらを効果的、効率的におこなうためには、ICT 活用が不可欠である。平成 25 年度は、プロジェクト・マネジメントシステムをはじめこれまで整備した ICT 活用支援システムの利用を通じた情報活用能力の育成に努める。

<<主なスケジュール>>

日程	実施事項
4 月	キックオフ講演会 プロジェクトメンバーの決定
5 月から 7 月	プロジェクトテーマの決定 プロジェクト計画の策定 目的、協働企業の選定、確定、プロジェクト計画書の作成
8 月	中間発表会（プロジェクトテーマ、目的、行動計画、春学期実施内容） をパワーポイントによる発表 配布資料（A4 1枚 2段組）の作成
9 月から 12 月	プロジェクトの推進
12 月	プロジェクト成果報告会 協力企業担当者による評価の実施

	パワーポイントによる発表 配布資料（A4 1枚 2段組）の作成 ポスター形式
1月	社会人基礎力評価シートによる評価 社会人基礎力評価シートに基づく、教員面接と助言、自己行動計画の作成 成果報告書（学生）、成果報告書（教員）の作成
2月	成果報告書（教員）をもとに、プロジェクト活動の総括会議の開催 次年度計画の策定 プロジェクト実施に関する改良 自己内省支援方法の検討

<<主な行事>>

(1) キックオフ講演会「豊橋を知る」

開催日：平成24年4月24日（火）

会場：豊橋創造大学 A23 教室

講師：豊橋市企画部政策企画課 主査 増田 明 様

参加人数：情報ビジネス学部3年生 42名、キャリアプランニング科2年生 55名
教職員 31名

内容：豊橋市政策企画課主査増田 明様を講師に迎えて、豊橋市における産業全体の特徴や推進事業についての講演を聴講した。また、「豊橋市のプロモーション」をテーマとしたグループ活動により、協働作業のために必要な主体性やコミュニケーション能力についての意義を認識した。



図1 キックオフ講演会の様子

(2) プロジェクト活動中間発表会

開催日：平成24年8月10日（金）

会場：豊橋創造大学 B14 教室

参加人数：情報ビジネス学部3年生 41名
教職員 22名

内容：4月から始めたプロジェクト活動の目的や実施計画をプロジェクトグループ

内でまとめて発表することにより、今後の計画の確認とその意義を再認識した。自らのプロジェクトのプロモーションを行うことの重要性を考える機会とした。

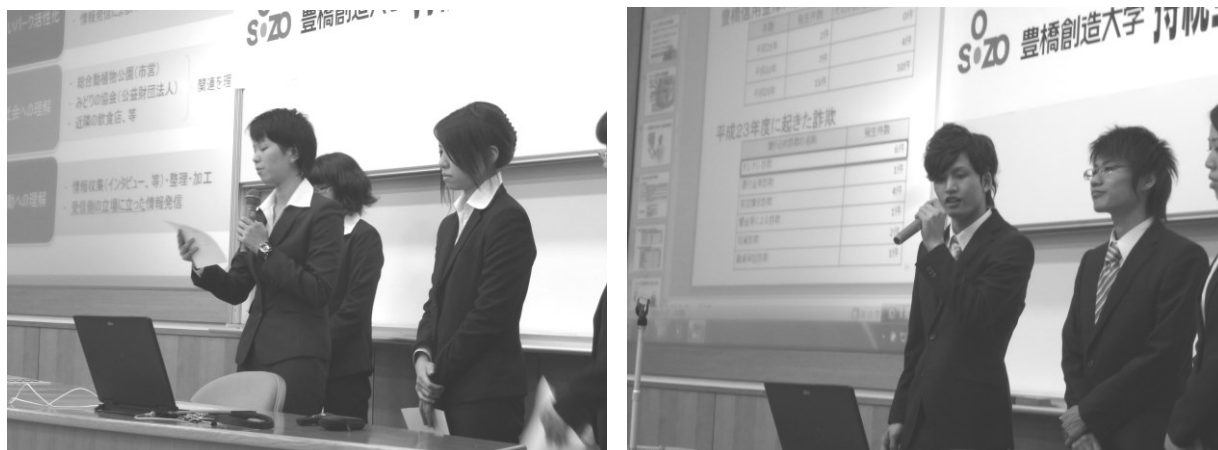


図2 中間発表会の様子

(3) プロジェクト成果発表会

開催日：平成24年12月18日（火）

会場：豊橋創造大学 B14 教室

参加人数：情報ビジネス学部3年生 41名

来賓 8名

教職員 21名

来賓：(株)アイエスエル

伊藤 弘尚 様

愛知県赤十字血液センター 豊橋出張所

事業課 推進係長 日比野 高仁 様

事業課 主事 平井 祐一 様

(株)シライ パッケージプラザシライ本店 代表取締役 白井 成明 様

豊橋市福祉部長寿介護課 主事 佐野 真司 様

豊橋信用金庫 人事部 次長 小宮山 豊 様

よしのベイカリー(株) 代表取締役 鈴木 雅晶 様

ワルツ(株) 代表取締役 片桐 逸司 様

内容：4月から始めたプロジェクトのテーマや意義など全体像を要約して約10分で発表し、5分の質疑を行った。協力企業の担当者や代表取締役にご参加いただき、講評をいただいた。優秀なプロジェクト活動に対して学部長賞と学生が互選するプロジェクト賞を選出し表彰した。

(4) 社会人基礎力評価と学生へのフィードバックミーティング

開催日：平成24年12月から平成25年1月



図3 成果報告会の様子

会 場：豊橋創造大学 プロジェクト室など

内 容：プロジェクト活動では、グループで決定したテーマの遂行のために、協力企業担当者や学生メンバー間での意見調整を行い、行動計画や役割分担を決定した。他者との協力、意見調整などを適切に行い、自らの役割を遂行する自律性や主体性に就いての意義を理解した。そしてプロジェクト活動の中で、意見表出や役割分担どの程度成し得たかを自省して、自らの長所・短所について熟考する機会とした。指導教員から社会人基礎力の達成度に関するフィードバック与えて、改善行動についてのミーティングを実施した。

(5) プロジェクト実施総括会議

開 催 日：平成 25 年 2 月 13 日

会 場：豊橋創造大学 本館 3 F 会議室

参 加 者：専任教員全員

内 容：プロジェクト活動の対する成果報告書を教員がまとめた上で、学生の社会人基礎力育成

2. 活動成果

(1)参加学生の社会人基礎力育成の観点における成果：平成24年度は、地域産業界と連携したプロジェクトとして11のテーマについてのプロジェクト活動を計画、実施した。その活動において学生が主体的、自律的、協調的にグループで行動して、テーマの決定、行動計画、作業の実施、進捗管理を行った。これらをグループの協議を通して決定し、役割分担して作業を進める体験をさせた。これらを効率的に進めるための必要な能力や行動について認識を深めさせた。

(2)教育充実に関する観点の成果：本補助事業においては、学生の社会人基礎力を養成できる教育体制の構築や充実が目的である。プロジェクト活動は、学生がグループで作業を進める中での気づきや行動改善を行うための活動である。本補助事業の中心的事業であり、これらをカリキュラムに組み込み教育の実施、評価方法などを推進させた。具体的に事業展開することにより実施方法の改善ならびに改良について意見交換を行った。

(3)産業ニーズ把握に関する観点の成果：人材育成に対する意見だけでは、抽象的で理解し

難い。そのため、育成すべき能力を容易な言葉で説明し、その理解を深める。

3. 実施事業を踏まえた次年度の方策

3-1 総括会議（2月13日実施）のまとめ

本会議では、主に次年度以降のプロジェクト運営についての議論がなされた。

<提示意見>

- （従来通り）ゼミ間での移動は可能とし、プロジェクトをゼミ単位で行う。
- ゼミ単位ではなく、カテゴリー分けして、学生に選択させる。
- 複数年にわたるプロジェクト運営を実施したい。
- プロジェクトテーマが決まっているゼミについては、所属するゼミ生に行わせる。しかし、プロジェクトテーマが決まっていないゼミについては、学生の希望で取り組むプロジェクトおよびプロジェクトチームを選択させる。

<結論>

様々な意見が提示されたが、結論としては、平成25年度のプロジェクト運営は現状の通りとし、平成26年度からプロジェクト体制を再構築することになった。

平成26年度からのプロジェクト体制を再構築するため、教務委員会に、各教員がプロジェクト体制についての案を提出することになった。

3-2 改善点の集約

次年度に向けた改善点として、次の事項が挙げられた。

- メンバーの意見等を重視し、新しいテーマを見つけることが必要である。
- 前半部分は、文献研究をしっかりと行い、ある程度内容を理解したうえで実態調査を進める必要がある。
- プロジェクト活動は、ジェネラルスキル養成の教育プログラムである一方で、学生の動機付けの機会と考えているが、できる限り外的要因ではなく、内的要因を誘発するものになるよう配慮したい。
- 社会人基礎力の構成要素を発揮するには、規律性とストレスコントロールが大きな鍵となるため、この点については次年度以降の課題としたい。
- 外部企業・団体との構築した協力関係を維持できなければ、信頼を失ってしまう。そのためには、上位学年と下位学年との交流が不可欠である。
- プロジェクト演習を進めるにあたり、専門ゼミナールとプロジェクト演習の線引きや、プロジェクト演習の運営体制を早急に決定する必要がある。
- プロジェクトを、その内容と方法によりカテゴリー化し、複数教員が指導すれば、学生の希望の反映と減少する学生への双方に対処できる。
- プロジェクトをどの単位で行うかについての再考が必要である。
- 大学教育の観点からすれば、プロジェクトにアカデミックの要素を取り込む必要がある。

- インタビューだけでなく、メンバー内での意見交換を通して発信力や傾聴力を養うことができるよう、指導を改善したい。
- 得意でない分野も苦手意識を克服できるよう、十分な時間的な余裕を持って取り組ませるような工夫が必要である。
- 特定の学生に仕事が偏ってしまっているところを改善したい。
- 主体性を養成するため、学生に課題設定を行わせる。



(4) 3者間協働インターンシップグループ活動報告

1. グループ事業の取組

インターンシップは、学生が企業における就業体験を通して、①現場での実務から大学での学びの意味および意義を再確認して積極的な学びの姿勢を身に付けること（学びの往還）、②就業に対する意識を高めるとともに、職業・職種に対する理解を深めることを目的とした産官学連携の教育プログラムである。

2. 活動成果

インターンシップにより、学生には仕事上の問題点を自ら発見し、目的を設定して仮説を立て、創造的に解決する機会を提供する。また、就業体験に関する発表資料（報告会の実施）および報告書を教員・企業からの指摘をフィードバックしながら作成することで、アクティブラーニングを伴った主体性・創造性の育成を目指す。

これらのことを実現するために、平成24年度は以下の内容を表1のスケジュールにて展開した。

- ・事前指導（実習企業の事業概要の理解、インターンシップへの参加目的の明確化）
実習先企業の事業概要の理解を深めるとともに、インターンシップへの参加目的を明確にするために、発表とその内容に対する議論を中心としたグループワークを実施する。
- ・実習（就業体験）
各自が実習先に企業にて、1～2週間の就業体験を行う。
- ・報告会の実施（発表資料の作成）
プレゼンテーション資料の作成を通して、実習内容を振り返りながら自身の設定したテーマの内容・発見した問題点に関する考察を教員および企業担当者の指摘をフィードバックしながら深める。また、発表練習をグループ単位で実施することにより、学生自身にどのような発表をすべきかを考えさせる。
- ・報告書の作成
報告会の実施同様、報告書の作成を通して、実習内容を振り返りながら自身の設定したテーマの内容・発見した問題点に関する考察を教員および企業担当者の指摘をフィードバックしながら深める。

表1 事業月別実施内容

月	実施内容
6月	事前指導（実習先のマッチング・自己紹介書の作成指導）（担当：キャリアセンター）
7月	事前指導（自己紹介書の校閲指導）（担当：科目担当教員）
8・9月	実習（1～2週間） 実習先の訪問 （担当：キャリアセンター、就職委員会教職員）
9・10月	インターンシップ報告会資料の作成指導・発表練習（担当：科目担当教員）
10月	インターンシップ報告会の実施（10月25日） 企業との座談会の実施（10月25日）
10～12月	報告書の作成指導（担当：科目担当教員） ※学内での校閲終了後、企業担当者による校閲を実施
3月	報告書の印刷

平成24年度は、情報ビジネス学部からは13名（3年生：10名、2年生：3名）の学生が9企業・事業所のインターンシップに参加した。実習期間は、4事業所では2週間（10日）、5事業所では1週間（5日）であった。

従来、インターンシップの参加対象学生を、主に3年次学生としてきた。しかしながら、インターンシップに参加した学生からは、より多くの企業のインターンシップに参加するためにも、2年次から参加する機会を提供して欲しいとの要望が出ていた。こうした意識の高い学生の要望に応え、より多くの学びの機会を提供するために、今年度は2年次学生に対してもインターンシップへの参加を呼びかけるとともに、一部の事業所に受入の協力を頂いた。



図1 インターンシップの実習風景

今年度のインターンシップ報告会は、10月25日（木）に本学にて2会場に分けて実施した（図2）。報告会には、次年度のインターンシップの参加対象となる2年生学生全員が参加し、実習学生の報告をメモを取りながら聞いていた。また、実習先企業・協力企業の8企業・事業所より8名の方にも出席頂き、学生の報告内容に対してコメントを頂くとともに、各社のインターンシップの取り組み、およびインターンシップに参加する際の心構えなどをお話し頂いた。

この報告会に引き続いて企業との座談会を実施した（図3）。座談会では、まず本学の今年度のインターンシップの実施状況を説明し、続いて企業・事業所の方よりインターンシップにおける学生の実習状況、問題点、今後の課題などについて様々な意見を頂いた。



図2 インターンシップ報告会における学生の報告風景



図3 企業との座談会

本事業の実施においては、受け入れ企業・事業所には、実習プログラムの立案や実習期間中の指導、実習報告書の校閲や評価に多大な御尽力とご配慮をいただいている。この場を借りて心より感謝申し上げる。

3. 実施事業を踏まえた次年度の方策

本事業の実効性を高めるために、次年度はこれまで以上に①インターンシップ活動を通じた学生の気付き（考察）を深化させる、②教員・学生・企業の共同を活発化にする新たなインターンシップ・プログラムの構築を検討することを念頭に、事業を展開する。

これを実現するために、具体的に以下の取組を行う。

- ・科目担当教員と専門ゼミナール担当教員の責任の明確化

考察の深化のために、専門ゼミナール担当教員と学生の協働を深める。

- ・企業を組み合わせたインターンシップの検討

例えば、次のようなインターンシップの実施を検討する。

同業種 : 7日+7日

異業種 : 川上企業7日+川下企業7日

また、2年次学生のインターンシップへの参加を本年度以上に促し、インターンシップへの参加機会を増やすことで、より多くの企業（職場）を体験する機会を確保する。